

監 第 224 号
平成 31 年 3 月 28 日

松 江 市 長 松 浦 正 敬 様
松江市議会議長 森 脇 勇 人 様
各 行 政 委 員 会 委 員 長 様

松江市監査委員 松 本 修 司
松江市監査委員 安 來 弘 喜
松江市監査委員 田 中 明 子

定期監査(公営企業会計)の結果に関する報告について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき平成 30 年度定期監査(公営企業会計)を実施したので、その結果に関する報告を同条第 9 項の規定により提出します。

平成 30 年 度

定期監査(公営企業会計)報告書

松 江 市 監 査 委 員

目 次

定期監査(公営企業会計)報告書

第1 監査の対象	1
第2 監査の範囲	1
第3 監査の期間	1
第4 監査の方法	1
第5 監査の結果	1
水道事業会計	3
下水道事業会計	9
ガス事業会計	15
交通事業会計	21
病院事業会計	27

- (注) 1. 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」・・・比率において、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値のないもの、算出不能なもの又は算出の必要を認めないもの
 - 「△」・・・比較増減で減の場合及び差引損益で損失の場合
3. 文中及び各表中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と上期決算の比較に係るものは消費税及び地方消費税込み、その他のものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示した。
4. 文中のポイントとは、百分率（パーセント）間の単純差引きである。

定期監査(公営企業会計)報告書

第1 監査の対象

上下水道局（水道事業会計・下水道事業会計）
ガス局（ガス事業会計）
交通局（交通事業会計）
市立病院（病院事業会計）

第2 監査の範囲

平成30年度上期（平成30年4月1日から同年9月30日まで）における事業の執行状況及び財務に関する事務の執行状況。なお、必要に応じて他の期間も対象とした。

第3 監査の期間

平成30年11月30日から平成31年2月27日まで

第4 監査の方法

財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかを主眼として、各事業会計の平成30年度上期の業務状況説明書、関係書類及び資料等の提出を受け、主に、事業の執行状況について、管理者及び関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 監査の結果

事業の執行状況については、おおむね適正に執行されていると認められたが、次の事項については、必要な措置を講じられたい。また、事務処理上の軽微な事項については、その都度、関係職員に対して指示・注意を行ったので記述は省略した。

なお、上期における業務の執行状況及び予算の執行状況等は後述のとおりである。

(1) 上下水道局（水道事業会計・下水道事業会計）

平成30年12月に改正水道法が成立し、全国の自治体が水道事業、下水道事業の長期事業計画の見直しを迫られるなか、松江市上下水道局ではこれまで水道事業と下水道事業と別個に定めていた事業経営戦略プランについて、両事業の連動した事業経営を目的に「第1次上下水道事業経営計画」として一体化した計画に更新された。今後、この計画内容を着実に遂行されるとともに、定期的な見直しを行うことで計画の実現性を高められるよう努められたい。

(2) ガス局（ガス事業会計）

審査意見なし

(3) 交通局（交通事業会計）

交通局では毎年、運転士を対象に運転技術講習などの研修を行い、事故防止に努めているところであるが、今期は既に7件の事故が発生し、例年と比較しても事故件数の減少傾向がみられない。さらに今期の事故件数の中には重大な人身事故も含まれており、公共交通への信頼低下が懸念される。これらの事故要因としては運転技術よりも漫然運転といった個々の意識に起因するところが大きい。今後は運転技術の向上もさることながら、運転士の意識改革を目指すことにも比

重を置いて研修を行われたい。

(4) 市立病院（病院事業会計）

各種検（健）診事業について、今期は1日人間ドックの受診枠の増加や広報活動などに積極的に取り組まれた結果、受診者数、収益額ともに前年同期よりも堅調な事業成果をみせている。しかし、一般健康診断では受診者は増加しているものの、午後の健診枠の存在が広く市民に認知されていないことから受診枠にまだ余裕がみられる。人間ドック及び協会健保健診は引き続きこの成果を維持するとともに、一般健康診断については受診者増に向けて一層積極的に広報活動に努められたい。

水 道 事 業 会 計

1 当期概況

当期の有収水量は、前年度同期に比べ 107,611 m³(1.1%)減少し 10,133,309 m³となっている。また、総給水量は、前年度同期に比べ 63,489 m³(0.6%)減少し 11,006,311 m³となり、この結果、当期の有収率は前年度同期に比べ 0.4pt 下がり 92.1%となっている。

総収益は、旧松江鹿島水道企業団事務所在地の売却により固定資産売却益などが増加したが、給水収益などが減少したことから、前年度同期に比べ 5,798 万円(2.0%)減少し、27 億 8,849 万円となっている。

総費用は、委託料や減価償却費、固定資産除却費などが増加したが、人件費や修繕費、特別損失などが減少したことから、前年度同期に比べ 2 億 3,376 万円(8.9%)減少し、23 億 9,769 万円となっている。なお、固定資産除却費の増加は、主に旧松江鹿島水道企業団事務所在地売却によるもの、特別損失の減少は、前年度に旧簡易水道の統合に伴う引当金が計上されたことによるものである。

この結果、当期は 3 億 9,080 万円の純利益を計上されている。

建設改良事業では、H30 年度耐震化事業 市道太田須賀神社線外 2 線配水管布設替工事など、前年度からの繰越工事である H29 年度 新乃白ポンプ場災害時給水拠点整備(造成)工事などが行われている。

2 業務について

(1) 平成 30 年度の事業計画と上期の執行状況は、第 1 表のとおりである。

第1表

業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	平成30年度	対前年	平成30年度	執行率	平成29年度	対前年同期		備 考
		計 画 A	度増減 率(%)	上期実績 B	B/A (%)	上期実績	増減率(%)		
							30年度	29年度	
最大給水能力	m ³ /日	108,782	0.0	108,782	100.0	108,782	0.0	7.5	
1日最大給水量	〃	-	-	65,230	-	64,842	0.6	13.4	
1日平均給水量	〃	59,424	△ 0.4	60,144	101.2	60,491	△ 0.6	15.4	
給水戸数	戸	93,503	0.6	93,726	100.2	93,177	0.6	13.0	受水タンク以下の戸数含む
給水新設竣工検査件数	件	1,607	△ 9.8	843	52.5	794	6.2	15.6	
給水人口	人	190,719	△ 0.2	191,226	100.3	192,096	△ 0.5	15.4	
給水量	総給水量	m ³	△ 0.4	11,006,311	50.7	11,069,800	△ 0.6	15.4	
	有収水量	〃	1.1	10,133,309	49.7	10,240,920	△ 1.1	14.4	
	有収率	%	94.0	-	92.1	-	92.5	-	-
量水器	総設置数	個	0.6	82,600	100.5	82,055	0.7	15.9	
	取替数	〃	△ 21.2	6,865	62.3	7,044	△ 2.5	47.5	
	取替率	%	13.4	-	8.3	-	8.6	-	-
給水原価	円	234.50	0.7	204.09	-	207.27	△ 1.5	23.5	
供給単価	〃	215.43	△ 0.3	215.21	-	215.86	△ 0.3	0.5	給水収益 有収水量
職員数	人	79	△ 2.5	76	96.2	78	△ 2.6	21.9	

(注) 職員数は、管理者、再任用短時間勤務職員及び任期付職員を除いたものである。

給水原価及び供給単価は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

3 予算と上期決算の比較について

- (1) 上期における収益的収支の状況は、第2表のとおりである。
 (2) 上期における資本的収支の状況は、第3表のとおりである。

第2表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A				
		平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	
収	営業収益	給 水 収 益	4,706,678,000	79.9	4,743,745,000	79.2
		受 託 工 事 収 益	12,644,000	0.2	11,584,000	0.2
		そ の 他 の 営 業 収 益	185,558,000	3.2	183,244,000	3.0
	計	4,904,880,000	83.3	4,938,573,000	82.4	
入	営業外収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,207,000	0.2	9,307,000	0.2
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	—	0	—
		引 当 金 戻 入 益	55,434,000	0.9	54,774,000	0.9
		長 期 前 受 金 戻 入	537,144,000	9.1	595,960,000	9.9
		営 業 外 雑 収 益	17,551,000	0.3	16,724,000	0.3
		他 会 計 繰 入 金	362,267,000	6.2	356,670,000	6.0
	計	982,603,000	16.7	1,033,435,000	17.3	
	特 別 利 益	127,000	0.0	15,648,000	0.3	
	合 計	5,887,610,000	100.0	5,987,656,000	100.0	
支	営業費用	原 水 費	132,748,280	2.3	57,451,000	1.0
		浄 水 費	273,548,000	4.7	279,771,000	4.9
		受 水 費	1,181,380,000	20.4	1,113,684,000	19.4
		配 水 及 び 給 水 費	647,202,000	11.2	794,618,000	13.9
		量 水 器 費	84,567,000	1.5	69,488,000	1.2
		受 託 工 事 費	19,427,000	0.3	19,540,000	0.3
		業 務 費	315,086,000	5.4	312,888,000	5.5
		総 係 費	435,311,000	7.5	390,748,000	6.8
		減 価 償 却 費	1,944,542,000	33.6	2,061,393,000	36.0
		資 産 減 耗 費	94,978,000	1.7	134,692,000	2.4
	そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	
		計	5,128,789,280	88.6	5,234,273,000	91.4
	出	営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	364,388,000	6.3	339,215,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税			62,305,000	1.1	89,635,000	1.6
雑 支 出			56,618,000	1.0	51,842,000	0.9
計			483,311,000	8.4	480,692,000	8.4
	特 別 損 失	164,842,000	2.8	1,127,000	0.0	
	予 備 費	10,800,000	0.2	10,800,000	0.2	
	合 計	5,787,742,280	100.0	5,726,892,000	100.0	
	収 支 差 引	99,867,720	—	260,764,000	—	

(注) 平成30年度上期決算額の収入総額2,968,754,827円のうち仮受消費税及び地方消費税は180,269,719円である。
 予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	29年度	30年度	29年度	30年度
2,387,270,400	78.8	2,355,086,058	79.3	50.7	49.6	14.9	△ 1.3
5,698,650	0.2	6,048,750	0.2	45.1	52.2	皆増	6.1
88,360,752	2.9	79,601,729	2.7	47.6	43.4	△ 12.0	△ 9.9
2,481,329,802	81.9	2,440,736,537	82.2	50.6	49.4	14.0	△ 1.6
5,333,495	0.2	4,372,465	0.1	52.3	47.0	△ 81.7	△ 18.0
12,067,810	0.4	0	—	—	—	皆増	皆減
39,381,686	1.3	38,765,402	1.3	71.0	70.8	△ 6.2	△ 1.6
296,875,000	9.8	282,010,000	9.5	55.3	47.3	115.5	△ 5.0
14,663,623	0.5	10,861,086	0.4	83.5	64.9	87.9	△ 25.9
179,800,139	5.9	177,063,385	6.0	49.6	49.6	4,054.7	△ 1.5
548,121,753	18.1	513,072,338	17.3	55.8	49.6	148.0	△ 6.4
0	—	14,945,952	0.5	0.0	95.5	—	皆増
3,029,451,555	100.0	2,968,754,827	100.0	51.5	49.6	26.3	△ 2.0
94,017,405	3.5	21,563,767	0.9	70.8	37.5	668.8	△ 77.1
126,362,841	4.7	119,878,483	4.9	46.2	42.8	45.5	△ 5.1
557,204,911	20.6	556,839,079	22.5	47.2	50.0	18.6	△ 0.1
258,491,083	9.5	256,250,186	10.4	39.9	32.2	34.0	△ 0.9
33,694,596	1.3	29,405,364	1.2	39.8	42.3	26.1	△ 12.7
8,991,064	0.3	8,797,864	0.4	46.3	45.0	1.0	△ 2.1
151,585,196	5.6	150,818,993	6.1	48.1	48.2	8.9	△ 0.5
130,884,195	4.8	120,807,815	4.9	30.1	30.9	5.9	△ 7.7
998,908,000	36.9	1,017,663,000	41.2	51.4	49.4	68.5	1.9
0	—	13,104,655	0.5	0.0	9.7	—	皆増
3,529	0.0	0	—	—	—	皆増	皆減
2,360,142,820	87.2	2,295,129,206	93.0	46.0	43.8	42.7	△ 2.8
182,423,280	6.7	171,274,750	6.9	50.1	50.5	96.8	△ 6.1
0	—	0	—	0.0	0.0	—	—
0	—	143,000	0.0	0.0	0.3	皆減	皆増
182,423,280	6.7	171,417,750	6.9	37.7	35.7	96.8	△ 6.0
164,717,241	6.1	1,124,246	0.1	99.9	99.8	皆増	△ 99.3
0	—	0	—	0.0	0.0	—	—
2,707,283,341	100.0	2,467,671,202	100.0	46.8	43.1	55.1	△ 8.9
322,168,214	—	501,083,625	—	—	—	—	—

平成30年度上期決算額の支出総額2,467,671,202円のうち仮払消費税及び地方消費税は69,981,386円である。

第3表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成29年度		平成30年度	
			構成比率		構成比率
収 入	企 業 債	749,900,000	38.7	690,000,000	37.9
	工 事 負 担 金	94,574,000	4.9	124,541,000	6.8
	分 担 金	90,226,000	4.7	90,000,000	4.9
	他 会 計 繰 入 金	415,699,000	21.5	423,399,000	23.2
	国 庫 補 助 金	284,271,000	14.7	186,649,000	10.2
	投 資 有 価 証 券	300,000,000	15.5	300,000,000	16.5
	基 金 収 入	346,000	0.0	350,000	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	95,000	0.0	8,154,000	0.5
合 計		1,935,111,000	100.0	1,823,093,000	100.0
支 出	建 設 改 良 費	3,834,643,080	68.3	2,896,889,000	65.8
	企 業 債 償 還 金	1,059,852,000	18.9	1,206,507,000	27.4
	投 資	300,346,000	5.4	300,350,000	6.8
	長 期 貸 付 金	413,961,000	7.4	0	—
	予 備 費	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	24,000	0.0	0	—
	県 補 助 金 返 還 金	10,000	0.0	0	—
合 計		5,609,916,080	100.0	4,404,826,000	100.0

(注) 平成30年度上期決算額の収入総額238,932,034円のうち仮受消費税及び地方消費税は3,083,175円である。

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	29年度	30年度	29年度	30年度
0	—	0	—	0.0	0.0	—	—
9,219,305	2.9	13,096,855	5.5	9.7	10.5	513.1	42.1
43,087,372	13.5	41,622,892	17.4	47.8	46.2	19.6	△ 3.4
166,479,707	52.2	171,140,239	71.6	40.0	40.4	1,468.8	2.8
0	—	4,918,000	2.1	0.0	2.6	—	皆増
99,790,000	31.3	0	—	33.3	0.0	△ 66.6	皆減
174,305	0.1	0	—	50.4	0.0	△ 4.8	皆減
0	—	8,154,048	3.4	0.0	100.0	—	皆増
318,750,689	100.0	238,932,034	100.0	16.5	13.1	△ 8.2	△ 25.0
722,578,686	51.8	403,870,534	40.4	18.8	13.9	132.6	△ 44.1
572,059,277	41.0	595,651,957	59.6	54.0	49.4	107.6	4.1
100,174,305	7.2	0	—	33.4	0.0	△ 66.6	皆減
0	—	0	—	0.0	—	—	—
0	—	0	—	0.0	0.0	—	—
0	—	0	—	0.0	—	—	—
0	—	0	—	0.0	—	—	—
1,394,812,268	100.0	999,522,491	100.0	24.9	22.7	57.5	△ 28.3

平成30年度上期決算額の支出総額999,522,491円のうち仮払消費税及び地方消費税は25,295,968円である。

下 水 道 事 業 会 計

1 当期概況

当市の下水道事業は、平成 27 年度から「第一次松江市下水道事業経営戦略プラン」を基に経営健全化に向けた取組みを行っていたが、今年度より新たに水道事業の経営戦略プランと統合した「第 1 次松江市上下水道事業経営計画」の策定に取り組み、上下水道を連動させた総合的な管理を行うことで健全な水循環の実現と地域防災力の向上を目指している。

当期の総処理水量は前年度同期に比べ 379,131 m³(3.6%)増加し 11,048,463 m³となり、有収水量は 78,459 m³(0.8%)減少し 10,031,957 m³となっている。有収率は 90.8%となり、前年度同期と比べ 4.0 ポイント低下している。

総収益は、他会計補助金や長期前受金戻入等が減少したことにより、前年度同期に比べ 9,261 万円(2.2%)減少し 41 億 1,550 万円となっている。総費用は、人件費、動力費、減価償却費、企業債利息等の減少により、前年度同期に比べ 6,596 万円(1.8%)減少し 36 億 4,703 万円となっている。この結果、当期は 4 億 6,847 万円の純利益を計上されている。

建設改良事業では、玉湯町での雨水渠整備工事や、鹿島町恵曇処理場の設備・機器更新などが行われている。

2 業務について

(1) 平成 30 年度の事業計画と上期の執行状況は、第 4 表のとおりである。

第4表

業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	平成30年度	対前年	平成30年度	執行率	平成29年度	対前年同期		備 考	
		計 画	度増減	上期実績		上期実績	増減率(%)			
							A	率(%)		B
処理区域内人口	人	196,178	△ 0.1	196,830	100.3	197,278	△ 0.2	△ 0.2	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
普及率	%	96.8	-	96.9	-	96.8	-	-		
水洗化人口	人	183,501	0.3	184,325	100.4	184,573	△ 0.1	0.3		
水洗化率	%	93.5	-	93.6	-	93.6	-	-		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量	総処理水量	m ³	21,729,688	-	11,048,463	50.8	10,669,332	3.6	△ 1.7	
	単独処理	"	-	-	1,551,163	-	1,542,000	0.6	△ 4.2	
	流域接続	"	-	-	9,497,300	-	9,127,332	4.1	△ 1.3	
年間有収水量	m ³	20,295,529	1.5	10,031,957	49.4	10,110,416	△ 0.8	0.2		
有収率	%	93.4	-	90.8	-	94.8	-	-		
1日平均有収水量	m ³	55,604	1.5	54,819	98.6	55,248	△ 0.8	0.2		
接続件数	件	73,288	1.2	73,960	100.9	73,113	1.2	1.0		調定件数
m ³ 当たり収支	費用	円	379.57	△ 3.9	362.25	-	365.96	△ 1.0	△ 2.0	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
	収益	"	409.41	△ 2.4	408.96	-	414.94	△ 1.4	△ 1.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
	下水道使用料	"	179.49	0.2	179.72	-	178.75	0.5	0.5	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
職員数	人	27	△ 6.9	26	96.3	27	△ 3.7	△ 6.9		

(注) 普及率は、市管理施設分に係るものである。

職員数は、管理者及び再任用短時間勤務職員を除いたものである。

m³当たり収支は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

3 予算と上期決算の比較について

- (1) 上期における収益的収支の状況は、第5表のとおりである。
 (2) 上期における資本的収支の状況は、第6表のとおりである。

第5表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算		現 額 A		
		平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	
収 入	営業 収益	下水道使用料	3,868,532,000	44.5	3,934,308,000	45.6
		他会計負担金	170,367,000	2.0	161,973,000	1.9
		その他の営業収益	108,000	0.0	210,000	0.0
		計	4,039,007,000	46.4	4,096,491,000	47.5
	営業外 収益	他会計補助金	2,469,283,000	28.4	2,349,549,000	27.3
		引当金戻入益	25,008,000	0.3	18,323,000	0.2
		長期前受金戻入	2,158,187,000	24.8	2,149,782,000	24.9
		営業外雑収益	8,659,000	0.1	4,895,000	0.1
	計	4,661,137,000	53.6	4,522,549,000	52.5	
	特別利益	—	—	67,000	0.0	
合計	8,700,144,000	100.0	8,619,107,000	100.0		
支 出	営業 費用	管渠費	132,138,000	1.6	123,915,000	1.5
		ポンプ場費	221,677,000	2.7	220,837,000	2.8
		処理場費	560,267,000	6.8	562,728,000	7.0
		流域下水道費	1,144,474,000	13.9	1,100,149,000	13.7
		業務費	243,449,000	3.0	242,646,000	3.0
		総係費	162,483,000	2.0	143,486,000	1.8
		減価償却費	4,269,453,000	51.9	4,224,885,000	52.7
		資産減耗費	34,265,000	0.4	58,450,000	0.7
	計	6,768,206,000	82.2	6,677,096,000	83.3	
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,209,121,000	14.7	1,091,993,000	13.6
消費税及び地方消費税		147,920,000	1.8	135,059,000	1.7	
雑支出		93,818,000	1.1	97,083,000	1.2	
計	1,450,859,000	17.6	1,324,135,000	16.5		
予備費	10,800,000	0.1	10,800,000	0.1		
特別損失	—	—	168,000	0.0		
合計	8,229,865,000	100.0	8,012,199,000	100.0		
収支差引	470,279,000	—	606,908,000	—		

(注) 平成30年度上期決算額の収入総額4,259,570,450円のうち仮受消費税及び地方消費税は144,072,170円である。
 予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	29年度	30年度	29年度	30年度
1,951,676,818	44.8	1,947,057,339	45.7	50.5	49.5	0.7	△ 0.2
76,287,235	1.8	73,992,149	1.7	44.8	45.7	△ 2.4	△ 3.0
107,480	0.0	82,880	0.0	99.5	39.5	167.6	△ 22.9
2,028,071,533	46.6	2,021,132,368	47.4	50.2	49.3	0.6	△ 0.3
1,227,055,798	28.2	1,165,500,824	27.4	49.7	49.6	△ 4.1	△ 5.0
12,857,641	0.3	12,744,315	0.3	51.4	69.6	△ 18.4	△ 0.9
1,079,069,000	24.8	1,058,040,000	24.8	50.0	49.2	△ 2.1	△ 1.9
5,678,970	0.1	2,086,187	0.0	65.6	42.6	176.9	△ 63.3
2,324,661,409	53.4	2,238,371,326	52.5	49.9	49.5	△ 3.1	△ 3.7
—	—	66,756	0.0	—	99.6	—	皆増
4,352,732,942	100.0	4,259,570,450	100.0	50.0	49.4	△ 1.4	△ 2.1
18,891,881	0.5	24,288,307	0.7	14.3	19.6	△ 27.9	28.6
93,962,489	2.5	86,704,395	2.3	42.4	39.3	5.3	△ 7.7
234,401,629	6.2	232,901,927	6.3	41.8	41.4	2.8	△ 0.6
521,748,782	13.8	548,132,701	14.7	45.6	49.8	2.9	5.1
114,917,978	3.0	105,509,674	2.8	47.2	43.5	1.3	△ 8.2
50,929,450	1.3	50,915,255	1.4	31.3	35.5	△ 3.1	0.0
2,134,676,000	56.4	2,111,739,000	56.8	50.0	50.0	△ 1.3	△ 1.1
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—
3,169,528,209	83.8	3,160,191,259	85.0	46.8	47.3	△ 0.3	△ 0.3
611,873,779	16.2	555,357,610	14.9	50.6	50.9	△ 8.8	△ 9.2
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
349,927	0.0	1,776,732	0.0	0.4	1.8	△ 64.2	407.7
612,223,706	16.2	557,134,342	15.0	42.2	42.1	△ 8.9	△ 9.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
—	—	167,420	0.0	—	99.7	—	皆増
3,781,751,915	100.0	3,717,493,021	100.0	46.0	46.4	△ 1.8	△ 1.7
570,981,027	—	542,077,429	—	—	—	—	—

平成30年度上期決算額の支出総額3,717,493,021円のうち仮払消費税及び地方消費税は70,465,269円である。

第6表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成29年度		平成30年度	
			構成比率		構成比率
収 入	企 業 債	1,137,000,000	32.3	1,257,300,000	32.5
	国 県 補 助 金	253,629,000	7.2	422,789,000	10.9
	他 会 計 補 助 金	2,107,611,000	59.9	2,118,867,000	54.8
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	14,345,000	0.4	7,136,000	0.2
	工 事 負 担 金	7,572,098	0.2	59,384,968	1.5
	合 計	3,520,157,098	100.0	3,865,476,968	100.0
支 出	建 設 改 良 費	1,088,117,200	17.4	1,623,921,200	24.1
	企 業 債 償 還 金	5,110,888,000	81.6	5,060,738,000	75.0
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	60,000,000	1.0	60,000,000	0.9
	予 備 費	1,080,000	0.0	1,080,000	0.0
	合 計	6,260,085,200	100.0	6,745,739,200	100.0

(注) 平成30年度上期決算額の収入総額1,120,644,235円のうち仮受消費税及び地方消費税は0円である。

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	29年度	30年度	29年度	30年度
109,000,000	9.3	32,400,000	2.9	9.6	2.6	25.6	△ 70.3
3,329,000	0.3	18,451,000	1.6	1.3	4.4	△ 13.6	454.3
1,048,916,729	89.2	1,053,899,587	94.0	49.8	49.7	△ 1.1	0.5
12,397,296	1.1	11,053,473	1.0	86.4	154.9	△ 56.3	△ 10.8
2,523,110	0.2	4,840,175	0.4	33.3	8.2	1,003.9	91.8
1,176,166,135	100.0	1,120,644,235	100.0	33.4	29.0	△ 0.3	△ 4.7
81,967,221	3.1	153,184,181	5.7	7.5	9.4	△ 48.1	86.9
2,555,815,719	96.9	2,532,048,995	94.3	50.0	50.0	△ 1.3	△ 0.9
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
2,637,782,940	100.0	2,685,233,176	100.0	42.1	39.8	△ 4.0	1.8

平成30年度上期決算額の支出総額2,685,233,176円のうち仮払消費税及び地方消費税は9,838,600円である。

ガ ス 事 業 会 計

1 当期概況

都市ガスの供給戸数は、前年度同期に比べほぼ横ばいとなっている。販売量は、高効率給湯器への移行などによる家庭用途の給湯需要の減少や商業用途の供給戸数の減少などにより、前年度同期に比べ 104,618 m³(2.7%)減少し 3,703,609 m³となっている。また、液化石油ガス販売量も供給戸数の減少などにより、前年度同期に比べ 14,287.1 m³(5.3%)減少し 253,041.6 m³となっている。

総収益は、機器販売収益が減少したが、販売単価の上昇に伴い都市ガス売上及び液化石油ガス売上が増加したことなどにより、前年度同期に比べ 359 万円(0.5%)増加し 7 億 1,723 万円となっている。

総費用は、原料価格の上昇により原料費が増加したが、需要開発費や減価償却費、支払利息の減少などにより、前年度同期に比べ 1,241 万円(2.1%)減少し 5 億 7,854 万円となっている。

この結果、当期は 1 億 3,869 万円の純利益を計上されている。

建設改良事業では、県道母衣町雑賀町線ガス管改良工事やガバナー監視システムの更新などが行われている。

2 業務について

(1) 平成 30 年度の事業計画と上期の執行状況は、第 7 表のとおりである。

第7表

業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	平成30年度	対前年	平成30年度	執行率	平成29年度	対前年同期		備 考		
		計 画 A	度増減 率(%)	上期実績 B	B/A (%)	上期実績	増減率(%)	30年度		29年度	
(都市ガス)											
製造量	総製造量	m ³	8,389,966	△ 1.9	3,532,570	42.1	3,620,220	△ 2.4	△ 0.5	$\frac{\text{販売量}}{\text{総製造量}} \times 100$	
	販売量	"	8,422,156	0.6	3,703,609	44.0	3,808,227	△ 2.7	2.5		
	販売量率	%	100.4	-	104.8	-	105.2	-	-		
	自家使用量	m ³	36,642	0.1	11,888	32.4	10,292	15.5	△ 9.0		
	勘定外量	"	△ 68,832	△ 146.2	△ 182,811	-	△ 199,294	△ 8.3	128.0		
供給戸数		戸	12,971	△ 0.7	13,072	100.8	13,077	0.0	△ 0.9	メーター設置戸数	
供給新設戸数		"	280	13.4	58	20.7	144	△ 59.7	396.6		
計 量 器	総設置数	個	14,775	0.6	14,498	98.1	14,793	△ 2.0	0.0		
	取替数	"	1,603	△ 2.0	478	29.8	636	△ 24.8	32.2		
	取替率	%	10.8	-	3.3	-	4.3	-	-		
(液化石油ガス)											
販売量		m ³	603,523.0	△ 0.5	253,041.6	41.9	267,328.7	△ 5.3	3.0		
供給戸数		戸	2,438	△ 2.8	2,413	99.0	2,478	△ 2.6	△ 2.9		
m ³ 当 た り 収 支	費用	都市ガス	円	153.52	△ 2.0	131.08	-	130.55	0.4	△ 5.0	
		液化石油ガス	"	402.54	15.9	336.13	-	314.29	6.9	3.6	
	収益	都市ガス	円	174.61	△ 0.2	164.73	-	159.48	3.3	△ 1.2	
		液化石油ガス	"	405.53	10.2	388.26	-	361.23	7.5	3.6	
	ガス 売上	都市ガス	円	170.48	0.0	161.36	-	156.08	3.4	△ 0.5	
		液化石油ガス	"	402.14	10.1	387.45	-	360.49	7.5	3.6	
職員数		人	32	0.0	32	100.0	32	0.0	0.0	管理者を除く	

(注) m³当たり収支は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

3 予算と上期決算の比較について

- (1) 上期における収益的収支の状況は、第8表のとおりである。
 (2) 上期における資本的収支の状況は、第9表のとおりである。

第8表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算		現 額 A		
		平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	
収 入	営業 収益	製 品 売 上	1,541,776,000	82.9	1,550,675,000	81.7
		計	1,541,776,000	82.9	1,550,675,000	81.7
	営業 収益 雑	受 注 工 事 収 益	3,906,000	0.2	4,156,000	0.2
		機 器 販 売 収 益	25,208,000	1.4	31,008,000	1.7
		計	29,114,000	1.6	35,164,000	1.9
	附 帯 事 業 収 益	液 化 石 油 ガ ス 売 上	239,105,000	12.9	262,119,000	13.8
		受 注 工 事 収 益	352,000	0.0	352,000	0.0
		機 器 販 売 収 益	9,272,000	0.5	10,693,000	0.6
		計	248,729,000	13.4	273,164,000	14.4
	営 業 外 収 益	受 取 利 息	10,000	0.0	3,000	0.0
長 期 前 受 金 戻 入		13,677,000	0.7	13,957,000	0.7	
雑 収 益		14,977,000	0.8	12,416,000	0.7	
他 会 計 補 助 金		10,596,000	0.6	11,615,000	0.6	
	計	39,260,000	2.1	37,991,000	2.0	
	特 別 利 益	1,000	0.0	1,000	0.0	
	合 計	1,858,880,000	100.0	1,896,995,000	100.0	
支 出	営 業 費 用	製 造 費	629,190,000	38.6	650,733,000	39.6
		供 給 販 売 費	547,948,000	33.6	522,288,000	31.7
		一 般 管 理 費	116,830,000	7.2	114,059,000	6.9
		計	1,293,968,000	79.4	1,287,080,000	78.2
	営 業 費 用 雑	受 注 工 事 費	3,615,000	0.2	3,731,000	0.2
		機 器 販 売 費	24,527,000	1.5	27,949,000	1.7
		計	28,142,000	1.7	31,680,000	1.9
	附 帯 事 業 費 用	液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	198,866,000	12.2	226,447,000	13.8
		受 注 工 事 費	331,000	0.0	331,000	0.0
		機 器 販 売 費	8,441,000	0.5	10,093,000	0.6
	計	207,638,000	12.7	236,871,000	14.4	
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	52,063,000	3.2	43,873,000	2.7	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	47,071,000	2.9	44,986,000	2.7	
	雑 支 出	1,000	0.0	1,000	0.0	
	計	99,135,000	6.1	88,860,000	5.4	
	特 別 損 失	1,000	0.0	1,000	0.0	
	予 備 費	1,080,000	0.1	1,080,000	0.1	
	合 計	1,629,964,000	100.0	1,645,572,000	100.0	
	収 支 差 引	228,916,000	—	251,423,000	—	

(注) 平成30年度上期決算額の収入総額773,983,988円のうち仮受消費税及び地方消費税は56,754,588円である。

予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B		平成30年度		執行率 B/A		対前年度増減率	
平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	29年度	30年度	29年度	30年度
641,895,489	83.3	645,383,613	83.4	41.6	41.6	2.0	0.5
641,895,489	83.3	645,383,613	83.4	41.6	41.6	2.0	0.5
105,618	0.0	911,871	0.1	2.7	21.9	△ 43.0	763.4
7,246,608	1.0	5,173,614	0.7	28.7	16.7	35.9	△ 28.6
7,352,226	1.0	6,085,485	0.8	25.3	17.3	33.2	△ 17.2
104,071,418	13.5	105,877,888	13.7	43.5	40.4	6.7	1.7
0	—	26,944	0.0	0.0	7.7	皆減	皆増
3,172,662	0.4	3,471,043	0.4	34.2	32.5	45.0	9.4
107,244,080	13.9	109,375,875	14.1	43.1	40.0	7.5	2.0
1,261	0.0	1,230	0.0	12.6	41.0	△ 71.4	△ 2.5
6,776,382	0.9	6,813,372	0.9	49.5	48.8	△ 2.3	0.5
6,865,892	0.9	6,324,413	0.8	45.8	50.9	△ 34.1	△ 7.9
0	—	0	—	0.0	0.0	—	—
13,643,535	1.8	13,139,015	1.7	34.8	34.6	△ 21.4	△ 3.7
0	—	0	—	0.0	0.0	—	—
770,135,330	100.0	773,983,988	100.0	41.4	40.8	2.4	0.5
210,282,840	35.1	214,382,056	36.6	33.4	32.9	△ 4.3	1.9
237,737,878	39.6	223,791,772	38.2	43.4	42.8	0.8	△ 5.9
33,461,083	5.6	35,137,533	6.0	28.6	30.8	△ 2.3	5.0
481,481,801	80.3	473,311,361	80.8	37.2	36.8	△ 1.7	△ 1.7
4,136	0.0	592,164	0.1	0.1	15.9	△ 94.3	14,217.3
7,046,345	1.2	4,277,344	0.7	28.7	15.3	27.8	△ 39.3
7,050,481	1.2	4,869,508	0.8	25.1	15.4	26.3	△ 30.9
80,677,679	13.5	81,295,529	13.9	40.6	35.9	6.9	0.8
0	—	2,688	0.0	0.0	0.8	皆減	皆増
3,037,435	0.5	3,352,206	0.6	36.0	33.2	41.6	10.4
83,715,114	14.0	84,650,423	14.5	40.3	35.7	7.9	1.1
27,090,719	4.5	22,891,613	3.9	52.0	52.2	△ 13.4	△ 15.5
0	—	0	—	0.0	0.0	—	—
0	—	244,859	0.0	0.0	24,485.9	—	—
27,090,719	4.5	23,136,472	3.9	27.3	26.0	△ 13.4	△ 14.6
0	—	0	—	0.0	0.0	—	—
0	—	0	—	0.0	0.0	—	—
599,338,115	100.0	585,967,764	100.0	36.8	35.6	△ 0.8	△ 2.2
170,797,215	—	188,016,224	—	—	—	—	—

平成30年度上期決算額の支出総額585,967,764円のうち仮払消費税及び地方消費税は7,428,178円である。

第9表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成29年度		平成30年度	
			構成比率		構成比率
収入	企 業 債	159,300,000	99.2	167,800,000	100.0
	工 事 負 担 金	1,216,181	0.8	0	—
	合 計	160,516,181	100.0	167,800,000	100.0
支出	建 設 改 良 費	179,067,000	29.0	184,776,000	30.9
	企 業 債 償 還 金	437,807,000	71.0	414,169,000	69.1
	合 計	616,874,000	100.0	598,945,000	100.0

(注) 平成30年度上期決算額の支出総額239,835,853円のうち仮払消費税及び地方消費税は1,842,010円である。

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	29年度	30年度	29年度	30年度
4,500,000	70.4	13,100,000	100.0	2.8	7.8	皆増	191.1
1,887,961	29.6	0	—	155.2	—	皆増	皆減
6,387,961	100.0	13,100,000	100.0	4.0	7.8	皆増	105.1
46,597,110	17.2	33,917,338	14.1	26.0	18.4	212.5	△ 27.2
223,973,952	82.8	205,918,515	85.9	51.2	49.7	7.9	△ 8.1
270,571,062	100.0	239,835,853	100.0	43.9	40.0	21.7	△ 11.4

交 通 事 業 会 計

1 当期概況

当期の定期旅客運送事業における輸送人員は、前年度同期に比べ 10,083 人(0.7%)減少し 1,426,047 人となっている。これは、八重垣線、レイクライン線といった観光路線の利用者が減少したためと考えられる。また、貸切旅客運送事業における輸送人員においても、前年度同期に比べ 14,962 人(12.1%)減少し 108,467 人となっている。附帯事業である駐車場事業における駐車台数は、前年度同期に比べ 889 台(0.7%)減少し 123,541 台となっている。

総収益は、定期旅客運送事業で輸送人員が減少したこと、貸切旅客運送事業で一般団体の受注量が減少したこと、駐車場事業で駐車台数が減少したことなどにより、前年度同期に比べ 1,204 万円(2.1%)減少し 5 億 4,922 万円となっている。総費用は、軽油費、賃借料、減価償却費などが増加したものの、備用品費や外注修繕費などが減少したことから、前年度同期に比べ 78 万円(0.2%)減少し 4 億 7,176 万円となっている。この結果、当期は 7,746 万円の純利益を計上されている。

2 業務について

(1) 平成 30 年度の事業計画と上期の執行状況は、第 10 表のとおりである。

第10表

業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	平成30年度	対前年	平成30年度	執行率	平成29年度	対前年同期		備 考		
		計 画 A	度増減 率(%)	上期実績 B	B/A (%)	上期実績	増減率(%)	増減率(%)			
							30年度	29年度			
(自動車運送事業)											
車 両 数	定期旅客運送	両	56	0.0	56	100.0	58	△ 3.4	3.6		
	貸切旅客運送	〃	12	0.0	12	100.0	12	0.0	0.0		
走 行 キ ロ	定期旅客運送	km	1,971,000	0.0	964,669	48.9	966,450	△ 0.2	△ 0.5		
	貸切旅客運送	〃	497,000	6.4	220,905	44.4	248,943	△ 11.3	△ 3.1		
	合 計	〃	2,468,000	1.2	1,185,574	48.0	1,215,393	△ 2.5	△ 1.1		
輸 送 人 員	定期旅客運送	人	2,744,000	0.0	1,426,047	52.0	1,436,130	△ 0.7	△ 0.7		
	貸切旅客運送	〃	255,000	4.5	108,467	42.5	123,429	△ 12.1	△ 5.6		
	合 計	〃	2,999,000	0.4	1,534,514	51.2	1,559,559	△ 1.6	△ 1.1		
(駐車場事業)											
収容可能台数		台	380	0.0	380	100.0	380	0.0	8.6		
駐車台数		〃	230,600	△ 0.5	123,541	53.6	124,430	△ 0.7	△ 3.0		
(自動車運送)	キロ 当 り 収 支	費 用	円	399.55	1.0	348.07	-	331.08	5.1	4.1	
		収 益	〃	389.65	△ 0.6	388.29	-	382.25	1.6	△ 4.9	
		定期収益	〃	219.11	0.0	220.52	-	220.94	△ 0.2	0.0	定期又は貸切収益
		貸切収益	〃	439.33	△ 6.3	451.32	-	429.23	5.1	0.0	定期又は貸切総走行キロ
(駐車場)	1 台 当 り 収 支	費 用	円	285.65	11.6	242.58	-	294.38	△ 17.6	34.0	
		収 益	〃	472.13	0.4	483.61	-	507.64	△ 4.7	4.0	
		駐車収益	〃	383.24	1.2	367.44	-	385.57	△ 4.7	2.9	駐車収益 — 延駐車台数
職員数		人	60	3.4	62	103.3	60	3.3	3.4	管理者を除く	

(注) キロ当たり収支及び1台当たり収支は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

3 予算と上期決算の比較について

(1) 上期における収益的収支の状況は、第11表のとおりである。

(2) 上期における資本的収支の状況は、第12表のとおりである。

第11表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目			予 算		現 額		A
			平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	
収 入	自動車運送事業収益	定期旅客運送収益	460,266,000	39.8	460,361,000	39.8	
		貸切旅客運送収益	236,561,000	20.5	235,815,000	20.4	
		その他営業収益	45,229,000	3.9	44,551,000	3.9	
		計	742,056,000	64.2	740,727,000	64.0	
	業附帯収益	駐車収益	94,840,000	8.2	95,444,000	8.2	
		計	94,840,000	8.2	95,444,000	8.2	
	営業外収益	受取利息	142,000	0.0	140,000	0.0	
		補助金	193,770,000	16.8	197,813,000	17.1	
		引当金戻入益	33,515,000	2.9	28,802,000	2.5	
		長期前受金戻入	70,532,000	6.1	74,676,000	6.5	
その他営業外収益		21,674,000	1.9	19,490,000	1.7		
計	319,633,000	27.6	320,921,000	27.7			
特別利益		1,000	0.0	1,000	0.0		
合 計		1,156,530,000	100.0	1,157,093,000	100.0		
支 出	自動車運送事業費用	定期運転費	536,852,000	48.6	564,623,000	50.0	
		貸切運転費	78,837,000	7.1	94,865,000	8.4	
		車両修繕費	113,791,000	10.3	111,847,000	9.9	
		減価償却費	88,170,000	8.0	90,767,000	8.0	
		自動車重量税	1,945,000	0.2	2,021,000	0.2	
		運輸管理費	78,830,000	7.1	71,695,000	6.3	
		一般管理費	100,255,000	9.1	93,110,000	8.2	
	計	998,680,000	90.3	1,028,928,000	91.0		
	業附帯費用	駐車場管理費	40,470,000	3.7	38,969,000	3.4	
		減価償却費	19,327,000	1.7	19,545,000	1.7	
	計	59,797,000	5.4	58,514,000	5.2		
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,740,000	0.2	388,000	0.0	
		消費税及び地方消費税	24,784,000	2.2	25,412,000	2.2	
		雑支出	19,546,000	1.8	16,049,000	1.4	
		計	46,070,000	4.2	41,849,000	3.7	
	特別損失		1,000	0.0	1,000	0.0	
予備費		1,000,000	0.1	1,000,000	0.1		
合 計		1,105,548,000	100.0	1,130,292,000	100.0		
収 支 差 引		50,982,000	—	26,801,000	—		

(注) 平成30年度上期決算額の収入総額577,059,890円のうち仮受消費税及び地方消費税は27,837,970円である。

予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	29年度	30年度	29年度	30年度
227,558,242	38.6	226,723,580	39.3	49.4	49.2	△ 0.4	△ 0.4
115,400,801	19.6	107,673,975	18.7	48.8	45.7	△ 3.1	△ 6.7
17,153,179	2.9	16,436,928	2.8	37.9	36.9	△ 15.7	△ 4.2
360,112,222	61.0	350,834,483	60.8	48.5	47.4	△ 2.1	△ 2.6
51,813,970	8.8	49,024,330	8.5	54.6	51.4	△ 0.3	△ 5.4
51,813,970	8.8	49,024,330	8.5	54.6	51.4	△ 0.3	△ 5.4
141,491	0.0	167,937	0.0	99.6	120.0	△ 3.5	18.7
96,268,364	16.3	97,462,351	16.9	49.7	49.3	△ 15.0	1.2
33,516,272	5.7	29,129,598	5.0	100.0	101.1	32.4	△ 13.1
34,194,460	5.8	36,581,089	6.3	48.5	49.0	10.4	7.0
13,919,002	2.4	13,860,102	2.4	64.2	71.1	△ 34.6	△ 0.4
178,039,589	30.2	177,201,077	30.7	55.7	55.2	△ 6.8	△ 0.5
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
589,965,781	100.0	577,059,890	100.0	51.0	49.9	△ 3.4	△ 2.2
241,024,931	50.0	261,479,561	54.3	44.9	46.3	△ 1.1	8.5
37,548,225	7.8	40,145,475	8.3	47.6	42.3	7.7	6.9
47,307,688	9.8	38,473,609	8.0	41.6	34.4	20.2	△ 18.7
42,585,811	8.8	45,470,928	9.4	48.3	50.1	27.4	6.8
674,200	0.1	837,300	0.2	34.7	41.4	△ 4.3	24.2
35,733,264	7.4	33,774,038	7.0	45.3	47.1	△ 0.2	△ 5.5
44,051,782	9.1	33,660,291	7.0	43.9	36.2	27.3	△ 23.6
448,925,901	93.1	453,841,202	94.3	45.0	44.1	6.2	1.1
22,597,969	4.7	17,781,972	3.7	55.8	45.6	26.9	△ 21.3
9,618,276	2.0	9,574,667	2.0	49.8	49.0	△ 1.4	△ 0.5
32,216,245	6.7	27,356,639	5.7	53.9	46.8	16.9	△ 15.1
1,030,943	0.2	178,960	0.0	59.2	46.1	△ 44.8	△ 82.6
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	10,000	0.0	0.0	0.1	皆減	皆増
1,030,943	0.2	188,960	0.0	2.2	0.5	△ 45.5	△ 81.7
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
482,173,089	100.0	481,386,801	100.0	43.6	42.6	△ 2.6	△ 0.2
107,792,692	—	95,673,089	—	—	—	—	—

平成30年度上期決算額の支出総額481,386,801円のうち仮払消費税及び地方消費税は9,627,656円である。

第12表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成29年度		平成30年度	
			構成比率		構成比率
収 入	他 会 計 補 助 金	140,186,000	99.2	99,913,000	100.0
	県 補 助 金	1,076,000	0.8	—	—
	長 期 貸 付 金 返 還 金	—	—	0	0.0
	合 計	141,262,000	100.0	99,913,000	100.0
支 出	建 設 改 良 費	143,066,000	50.3	124,776,000	64.2
	企 業 債 償 還 金	77,022,000	27.1	4,772,000	2.5
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	62,969,000	22.1	63,158,000	32.5
	長 期 貸 付 金	1,500,000	0.5	1,500,000	0.8
	合 計	284,557,000	100.0	194,206,000	100.0

(注) 平成30年度上期決算額の収入総額575,304円のうち仮受消費税及び地方消費税は0円である。

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	29年度	30年度	29年度	30年度
20,322,401	100.0	275,304	47.9	14.5	0.3	1.8	△ 98.6
0	0.0	—	—	0.0	—	—	—
—	—	300,000	52.1	—	—	—	皆増
20,322,401	100.0	575,304	100.0	14.4	0.6	△ 50.4	△ 97.2
95,913,200	57.9	0	0.0	67.0	0.0	2,949.3	皆減
38,321,951	23.1	2,373,693	6.9	49.8	49.7	2.0	△ 93.8
31,460,741	19.0	31,555,194	91.4	50.0	50.0	0.3	0.3
0	0.0	600,000	1.7	0.0	40.0	皆減	皆増
165,695,892	100.0	34,528,887	100.0	58.2	17.8	128.0	△ 79.2

平成30年度上期決算額の支出総額34,528,887円のうち仮払消費税及び地方消費税は0円である。

病 院 事 業 会 計

1 当期概況

当期の業務量は、入院延べ患者数は62,773人、外来延べ患者数は93,625人となり、前年度同期と比較すると、入院は平均在院日数の短縮の影響により1,189人(1.9%)減少し、一方、外来は紹介率及び逆紹介率の向上により645人(0.7%)増加している。病床利用率は73.0%で前年度同期に比べ1.4ポイント低下している。

総収益は、DPC係数の上積みによる入院収益単価の増及び紹介率の向上や高単価薬品の使用増などにより外来患者数、外来収益単価がともに増となったことで医業収益が増したが、他会計補助金や他会計負担金などの医業外収益が減少したことにより前年度同期に比べ1億4,217万円(2.6%)減少し54億41万円となっている。総費用は、職員数の増に伴う人件費の増、高単価薬品の使用による薬品費の増、がんセンターに導入した医療機器の保守委託料の増などにより前年度同期に比べ1億461万円(2.0%)増加し53億9,892万円となっている。この結果、当期は148万円の純利益を計上されている。

建設改良事業では、全身用X線CT診断装置一式やPED手術器械システム一式などの器械備品の購入を行っている。

2 業務について

(1) 平成30年度の事業計画と上期の執行状況は、第13表のとおりである。

第13表

業 務 の 執 行 状 況

項 目	単位	平成30年度	対前年	平成30年度	執行率	平成29年度	対前年同期		備 考
		計 画	度増減	上期実績	B/A	上期実績	増減率(%)		
		A	率(%)	B	(%)		30年度	29年度	
患者数	入 院	131,151	△ 1.2	62,773	47.9	63,962	△ 1.9	△ 0.9	入院日数 H30上期 183日 H29上期 183日
	1日平均	359.3	△ 1.2	343.0	95.5	349.5	△ 1.9	△ 0.9	
	外 来	194,035	△ 4.6	93,625	48.3	92,980	0.7	2.4	外来日数 H30上期 124日 H29上期 124日
	1日平均	795.2	△ 4.6	755.0	94.9	749.8	0.7	1.6	
	計	325,186	△ 3.2	156,398	48.1	156,942	△ 0.3	1.0	
病床数	床	470	0.0	470	-	470	0.0	0.0	
病床利用率	%	76.5	-	73.0	-	74.4	-	-	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$
外来／入院患者比率	"	147.9	-	149.1	-	145.4	-	-	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$
患者1人当り収た支り	費 用	35,386.73	4.7	34,520.42	-	33,734.24	2.3	3.3	$\frac{\text{経常費用}}{\text{延入院・外来患者数計}}$
	収 益	35,389.81	4.7	34,529.89	-	35,314.59	△ 2.2	4.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{延入院・外来患者数計}}$
	入院収益	50,063.81	4.1	50,863.34	-	49,210.90	3.4	5.6	$\frac{\text{入院収益}}{\text{延入院患者数}}$
	外来収益	11,912.39	2.9	12,334.32	-	11,831.09	4.3	0.5	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
職員数	人	527	△ 0.9	532	100.9	529	0.6	△ 1.7	管理者を除く

(注) 患者1人当たり収支は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

3 予算と上期決算の比較について

(1) 上期における収益的収支の状況は、第14表のとおりである。

(2) 上期における資本的収支の状況は、第15表のとおりである。

第14表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算		現 額		
		平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	
収 入	医業収益	入院収益	6,383,926,000	55.9	6,566,870,000	56.8
		外来収益	2,361,147,000	20.7	2,319,161,000	20.1
		その他医業収益	520,588,000	4.6	508,993,000	4.4
		他会計負担金	238,908,000	2.1	230,922,000	2.0
		計	9,504,569,000	83.3	9,625,946,000	83.2
	医業外収益	受取利息配当金	13,000	0.0	16,000	0.0
		他会計補助金	311,577,000	2.7	319,830,000	2.8
		補助金	43,583,000	0.4	41,044,000	0.4
		負担金交付金	605,474,000	5.3	603,763,000	5.2
		長期前受金戻入	803,329,000	7.0	801,456,000	6.9
その他医業外収益		143,672,000	1.3	172,835,000	1.5	
	計	1,907,648,000	16.7	1,938,944,000	16.8	
	特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	
	合計	11,412,218,000	100.0	11,564,891,000	100.0	
支 出	医業費用	給与費	5,685,566,000	49.9	5,703,891,000	49.4
		材料費	2,023,727,000	17.8	2,113,600,000	18.3
		経費	1,800,716,000	15.8	1,858,053,000	16.1
		減価償却費	1,279,965,000	11.2	1,258,275,000	10.9
		資産減耗費	13,365,000	0.1	12,277,000	0.1
		研究研修費	81,976,000	0.7	82,381,000	0.7
		計	10,885,315,000	95.5	11,028,477,000	95.5
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	326,615,000	2.9	309,423,000	2.7
		長期前払消費税償却	—	—	19,699,000	0.2
		消費税及び地方消費税	32,515,000	0.3	32,410,000	0.3
		雑損失	1,000	0.0	1,000	0.0
		雑支出	155,109,000	1.4	161,507,000	1.4
		計	514,240,000	4.5	523,040,000	4.5
	特別損失	1,000	0.0	1,000	0.0	
	予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	
	合計	11,400,556,000	100.0	11,552,518,000	100.0	
	収支差引	11,662,000	—	12,373,000	—	

(注) 平成30年度上期決算額の収入総額5,427,567,716円のうち仮受消費税及び地方消費税は27,161,568円である。

予算現額は予算流用を含んだ当期末の数値である。

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成29年度	構成比率	平成30年度	構成比率	29年度	30年度	29年度	30年度
3,147,516,010	56.5	3,192,973,905	58.8	49.3	48.6	4.7	1.4
1,103,608,603	19.8	1,158,915,111	21.4	46.7	50.0	2.9	5.0
244,666,131	4.4	255,932,449	4.7	47.0	50.3	△ 3.4	4.6
119,454,000	2.1	112,074,000	2.1	50.0	48.5	△ 3.8	△ 6.2
4,615,244,744	82.9	4,719,895,465	87.0	48.6	49.0	3.5	2.3
1,738	0.0	2,207	0.0	13.4	13.8	△ 74.9	27.0
155,789,000	2.8	115,652,000	2.1	50.0	36.2	△ 8.2	△ 25.8
571,000	0.0	73,000	0.0	1.3	0.2	5.7	△ 87.2
303,788,000	5.5	140,018,000	2.6	50.2	23.2	8.0	△ 53.9
420,283,000	7.5	384,816,000	7.1	52.3	48.0	30.4	△ 8.4
72,480,270	1.3	67,111,044	1.2	50.4	38.8	39.8	△ 7.4
952,913,008	17.1	707,672,251	13.0	50.0	36.5	15.4	△ 25.7
253,800	0.0	0	0.0	25,380.0	0.0	皆増	皆減
5,568,411,552	100.0	5,427,567,716	100.0	48.8	46.9	5.4	△ 2.5
2,482,376,631	46.8	2,496,871,750	46.2	43.7	43.8	2.2	0.6
1,029,477,118	19.4	1,067,448,600	19.8	50.9	50.5	1.9	3.7
864,813,167	16.3	914,519,704	16.9	48.0	49.2	5.1	5.7
645,630,000	12.2	629,253,000	11.7	50.4	50.0	20.9	△ 2.5
2,349,839	0.0	1,501,150	0.0	17.6	12.2	59.3	△ 36.1
40,760,785	0.8	42,739,683	0.8	49.7	51.9	△ 4.3	4.9
5,065,407,540	95.6	5,152,333,887	95.4	46.5	46.7	4.7	1.7
164,730,459	3.1	156,652,060	2.9	50.4	50.6	△ 2.1	△ 4.9
—	—	9,849,215	0.2	—	50.0	—	皆増
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
69,679,038	1.3	80,089,297	1.5	44.9	49.6	2.9	14.9
234,409,497	4.4	246,590,572	4.6	45.6	47.1	△ 0.7	5.2
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
5,299,817,037	100.0	5,398,924,459	100.0	46.5	46.7	4.4	1.9
268,594,515	—	28,643,257	—	—	—	—	—

平成30年度上期決算額の支出総額5,398,924,459円のうち仮払消費税及び地方消費税は77,825,549円である。

第15表

予 算 と 上 期 決 算 の 比 較

科 目		予 算 現 額 A			
		平成29年度		平成30年度	
			構成比率		構成比率
収 入	企 業 債	200,000,000	14.5	200,000,000	19.1
	他 会 計 出 資 金	62,636,000	4.5	63,959,000	6.1
	他 会 計 負 担 金	702,111,000	50.9	783,731,000	74.8
	他 会 計 長 期 借 入 金	413,961,000	30.0	—	—
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	—	—
	基 金 収 入	—	—	25,000	0.0
合 計		1,378,708,000	100.0	1,047,715,000	100.0
支 出	建 設 改 良 費	614,501,000	32.5	223,661,000	13.4
	企 業 債 償 還 金	1,275,643,000	67.5	1,439,732,000	86.6
	投 資	—	—	25,000	0.0
合 計		1,890,144,000	100.0	1,663,418,000	100.0

(注) 平成30年度上期決算額の収入総額423,849,760円のうち仮受消費税及び地方消費税は0円である。

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

(単位：円、%)

上 期 決 算 額 B				執行率 B/A		対前年度増減率	
平成29年度		平成30年度		29年度	30年度	29年度	30年度
	構成比率		構成比率				
0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	—	—
31,318,000	8.2	31,980,000	7.5	50.0	50.0	2.1	2.1
350,004,000	91.6	391,866,000	92.5	49.9	50.0	6.2	12.0
0	0.0	—	—	0.0	—	—	—
594,000	0.2	—	—	—	—	皆増	皆減
—	—	3,760	0.0	—	15.0	—	皆増
381,916,000	100.0	423,849,760	100.0	27.7	40.5	5.9	11.0
49,282,992	7.2	62,437,400	8.0	8.0	27.9	4.9	26.7
635,502,320	92.8	717,829,844	92.0	49.8	49.9	8.4	13.0
—	—	3,760	0.0	—	15.0	—	皆増
684,785,312	100.0	780,271,004	100.0	36.2	46.9	8.2	13.9

平成30年度上期決算額の支出総額780,271,004円のうち仮払消費税及び地方消費税は4,624,993円である。